

# 各部署の人口減少対策事業 (企画振興部)

# 自然減に対する取組み

婚姻数・出生数の増加に向け、当事者である若年層への支援だけでなく、幅広い世代を含めた気運醸成や若者が将来の希望をかなえられる地域社会づくりに取り組む

## ●現状の問題点

- (1) 20～30代の将来的な結婚希望割合は高い一方で、交際相手がいない人の多くが交際相手を見つける行動をしていない。
- (2) 人生の選択肢や生き方が多様化するなか、将来に不安を感じたり、結婚や子育てなどのライフステージの変化に対し、マイナスのイメージを抱いたりする若者が多い。
- (3) 夫の休日の家事・育児時間が第2子以降の出生数にも影響するというデータがある一方、男性の家事・育児時間は、女性に比べてまだまだ低い傾向にあり、無意識の思い込み等によって家事・育児の負担が女性に偏っている。

## ●課題解決に向けた取組み

### 若年層への自然な出会いの場の提供

#### ○多様な出会いの場の創出

- ① 学びの場を通じた自然な出会い
- ② 大規模なイベントでの気軽な出会い
- ③ 仮想空間を活用した居住地や働き方にとらわれない出会い など

#### ○効果的な情報発信

県・市町が展開するイベント等を集約



### 若者がライフステージの変化を前向きに考えられる環境づくり

#### ○高校生・大学生等へのライフデザイン支援

正しい知識に基づいて将来を前向きに考える機会を提供

#### ○職場の垣根を超えたつながりの場づくり

若者の地域への愛着や一体感の醸成

【えひめ若者運動会開催イメージ】



### 家事シェア・男性の家事参画の推進 (無意識の思い込み解消・社会環境の整備)

#### ○男性向け交流会や啓発イベント

個人や家庭、親上司世代も含めた社会全体の意識変容

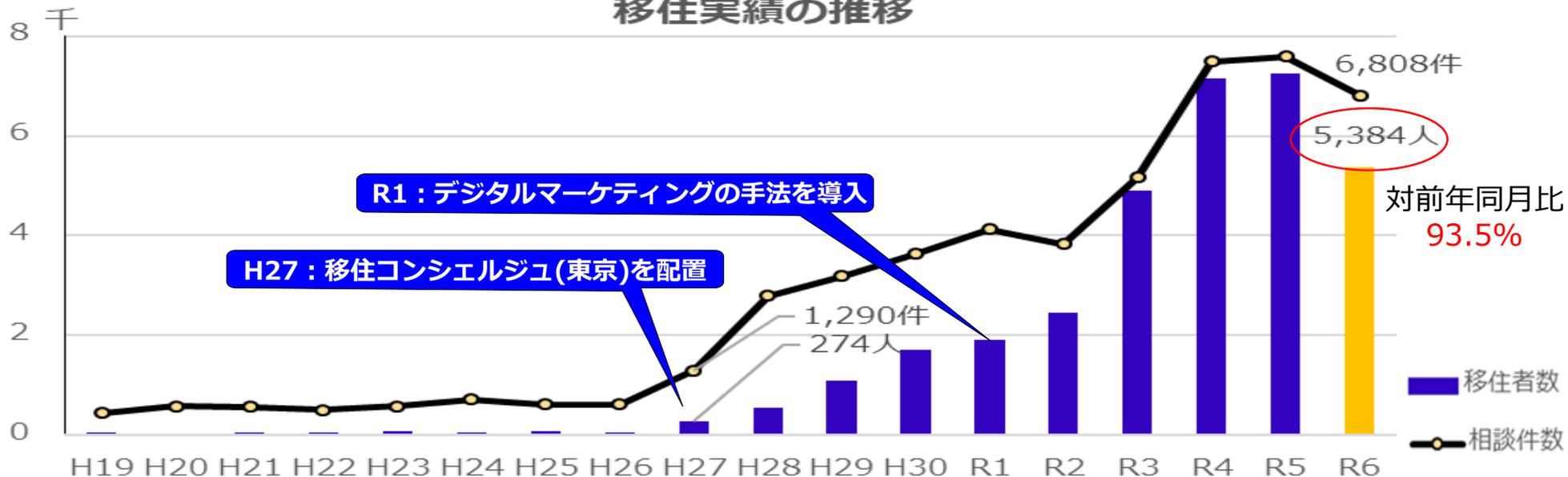
#### ○企業の仕事と家庭の両立支援・女性活躍の取組み等を後押し

「性別問わず選択される魅力的な企業」への変革・成長の促進



# 社会減に対する取組み（移住促進策）

移住実績の推移



※R6は2月末時点の数値

- ✓ 移住者は20～30代が半数超、東京圏、大阪圏が4割となるなど、コロナ禍を契機とした地方移住の関心の高まりを背景に着実な成果
- ✓ **激しさを増す移住者獲得競争により、令和6年度実績は前年割れの可能性**（現在集計中）

## 【これまでの取組み】

- ✓ **AI移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」**による移住相談
- ✓ **移住相談情報の一元管理**、ニーズに応じた情報発信



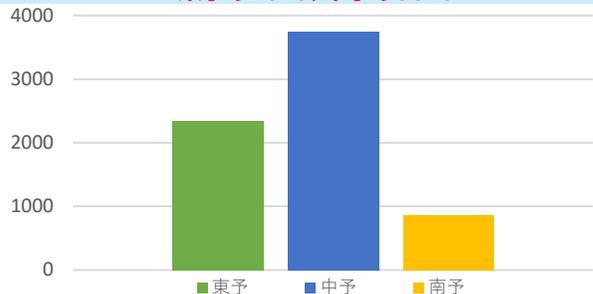
## 【新たな取組み】

- ✓ **中部圏域での移住フェアへの出展による掘り起こし**
- ✓ **大阪圏域を対象としたオンラインセミナー**

# 社会減に対する取組み（移住促進策（南予））

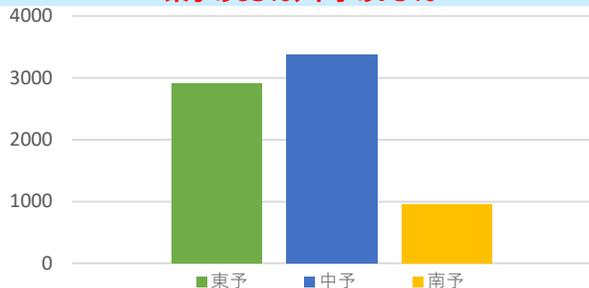
出生数

南予の出生数は人口比で  
東予の70%、中予の60%



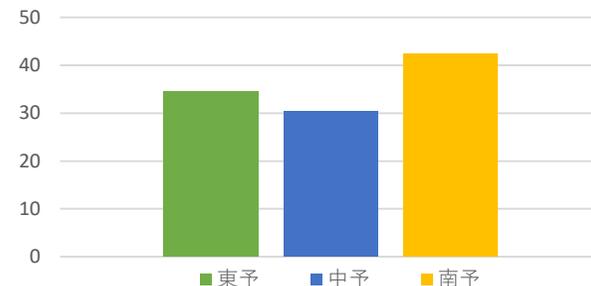
移住者数

南予への移住者数は人口比で  
東予の65%、中予の75%



高齢化率

他地域比へ高齢化が進む



- ✓ 高齢化が進む中、人口構造の若返りに向け、子育て世代の更なる移住促進が必要
- ✓ 移住地として選ばれるための認知度獲得・拡大が必要

移住潜在層の拡大

移住地認知拡大  
プロモーション

移住検討層の拡大

南予子育て移住  
促進協議会

移住決断の後押し

## 【これまでの取組み】

- ✓ 「南予子育て移住促進協議会」を設立し、子育て世代に特化したフェアや体験ツアーを開催
- ✓ 南予移住支援拠点「南予サイン」の設置

## 【新たな取組み】

- ✓ 移住先としての南予の認知度向上に向け、子育て世代に発信力のある著名人による体験動画を配信
- ✓ 「南予子育て移住促進協議会」を拡充（5市町→全9市町）し、一体となって魅力発信

# 各部署の人口減少対策事業 (保健福祉部)

# プレコンセプションケア推進事業

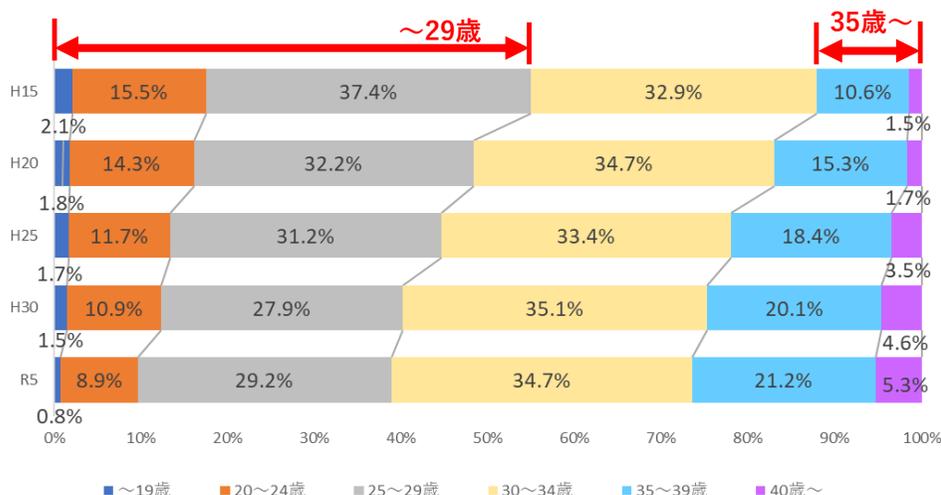
「プレコンセプションケア」(妊娠前ケア)とは  
 「プレ(～の前の)」  
 +「コンセプション(新しい命を授かること)」  
 +「ケア(健康づくり)」



## なぜ今、プレコンが必要なのか？

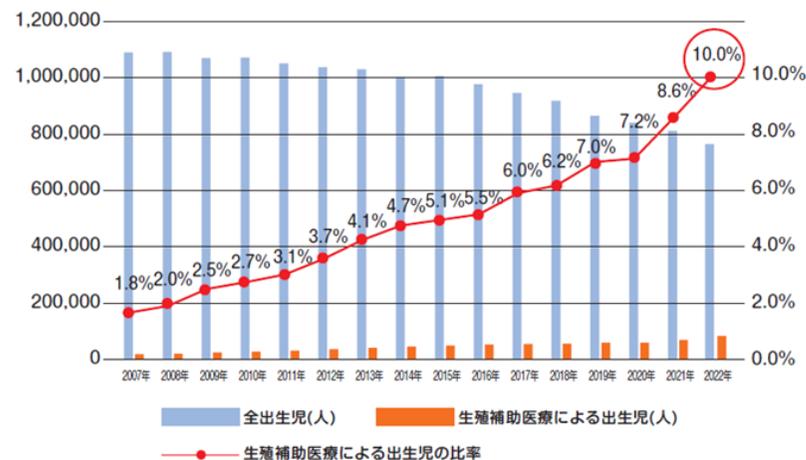
### 1 出産年齢の高齢化が進んでいる

▶母の年齢別出生数(愛媛県)



### 2 不妊治療が増えている

▶全出生児に占める生殖補助医療による出生児の割合



(出典:生殖補助医療による出生児数 公益社団法人日本産科婦人科学会「ARTデータブック(2022年)」、全出生児数 厚生労働省「令和4年(2022)人口動態統計(確定数)」)

29歳以下の割合が減少し、35歳以降が増加

約10人に1人が体外受精により誕生

# プレコンセプションケア推進事業

## 令和5～6年度 モデル事業（事業結果）



### ○モデル企業対象の妊娠前検査

<対象>

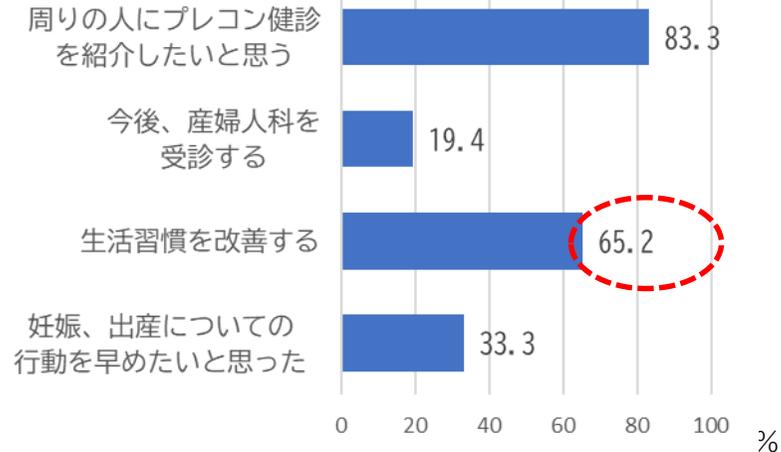
モデル企業20～39歳女性職員  
R5：4社、R6：5社

<健診受検者数（率）>

R5：59人／143人（41.3%）  
R6：47人／149人（31.5%）  
計 106人／292人（36.3%）

受診や生活習慣の見直しが必要な人  
(R5:38人、R6:32人) **66.0%**

### ○健診後アンケート（回答率67.9%）



⇒ 一定の効果が見られたものの、プレコンセプションケアの認知度が低いことを実感

- ▶ 県は、企業に向けた普及啓発の取組みを強化
- ▶ 市町では、えひめ人口減少対策総合交付金のメニューとして妊娠前検査等に取り組んでいただく



**県と市町が役割分担し、連携して取り組むことで、効果的に推進**



# 6 プレコンセプションケア推進事業費

令和7年度当初予算（案）  
予算額 5,789千円

若い男女がヘルスリテラシーを高めることにより、健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうとともに、希望する時期に妊娠・出産できる可能性を高められるよう、企業の経営者や福利厚生担当者等に対し、必要な知識や手法等を提供する。

お問い合わせ先  
保健福祉部健康衛生局  
健康増進課  
(089-912-2400)

指標

施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	6,950人 (R5年)
	<b>KGI</b> 出生数	目標値	8,500人 (R8年)
細施策	5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	現状値	6,950人 (R5年)
	<b>KGI</b> 出生数	目標値	8,500人 (R8年)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	当事業に参加し、プレコンセプションケアに取り組む企業の数（R7は企業向け講演会の参加企業の1割（10社）、R8はその2倍を目指す）	現状値	-
		目標値	30社（R7～8年度累計）

## 事業概要



### <プレコンセプションケアの目的>

- ①若い世代の男女がヘルスリテラシーを高めることにより健康を増進しより質の高い生活を実現してもらうこと
- ②希望する時期に妊娠・出産できる可能性を高めること
- ③次世代の子どもたちをより健康にすること

### 1 企業向け講演会

企業の経営者等にプレコンセプションケアの目的や必要性を理解してもらうための講演会を実施  
 実施回数：東予・中予・南予 各1回  
 対象：企業の経営者、福利厚生担当者（各30社程度）

### 2 企業内でのプレコンセプションケアの取組みを後押し

プレコンセプションケアに取り組む企業に、アドバイザーを派遣し企業内での取組みをサポートする  
 対象：講演会参加企業のうち10社程度

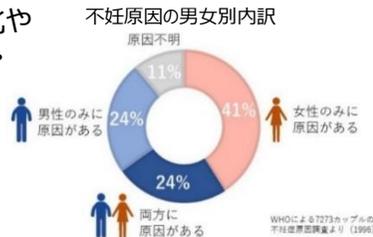
### 3 啓発資材の作成・配布

プレコンセプションケアの普及・啓発を図るための資材を作成企業や市町等での取組みを支援  
 配布対象：講演会、企業内研修、市町等



## 課題

- 晩婚化が進み、第1子の出産年齢の高齢化や不妊治療期間が長期に及ぶことにより、妊娠・出産を望んでも希望が叶わないことがある
- 若い女性のやせや肥満、月経トラブルの放置により、不妊や低出生体重児の割合が増えている
- 働く女性の健康課題は、仕事の効率低下や離職につながる深刻な問題となっている
- 不妊の原因は男女双方にある
- 日本人は諸外国に比べてヘルスリテラシーが低い



※ヘルスリテラシー  
健康や医療に関する正しい情報を入手し、理解して活用する能力

## プレコンセプションケアの認知度が低い

普及・啓発が必要

※プレコンセプションケアとは若い男女が、将来の妊娠を含むライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うこと

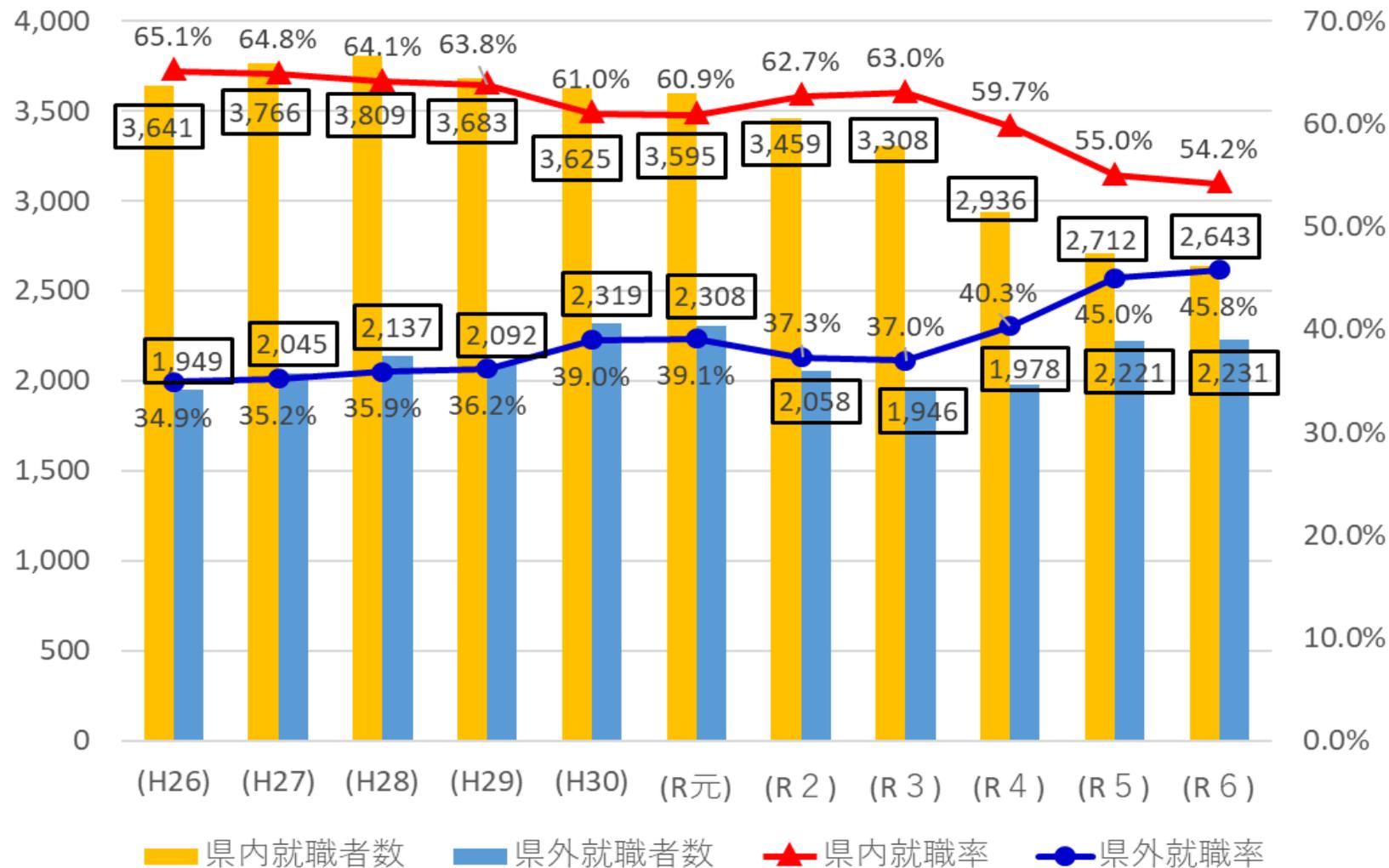
## 方向性

- プレコンセプションケアの目的、必要性を理解してもらう
- 企業での取組みを推進するために必要な知識や手法等を提供する

# 各部局の人口減少対策事業 (経済労働部)

# 県内大学生等の就職状況

(中学・高校・高専・短大・大学)



【出典】愛媛労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」(各年度3月末現在)  
 ※ただし、令和6年度のみ2月末現在の数値

# 県内大学生(本県出身・県外出身)の県内就職促進に向けて

- 卒業生のうち、**本県出身者の約7割が県内就職**を選択
- 一方で、**県外出身者の県内就職は約2割にとどまる**

【県内4大学卒業生の就職状況】(令和5年度) ※4大学(愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学・聖カタリナ大学・短期大学)

就職者総数 : 約2,800人

- ① **県内出身者** : 約1,600人  
うち、**県内就職** : **約1,200人** 【約7割】
- ② **県外出身者** : 約1,200人  
うち、**県内就職** : **約200人** 【約2割】

- ✓ **地元進学 ⇒ 地元就職をつなぐ仕組みの強化がカギ**  
(「えひめジョブチャレンジU-15」「ソーシャルチャレンジ for High School」)
- ✓ **県外出身者の県内就職を促進する取組みも重要**

**「キャリアチャレンジ for College」事業の展開**  
《県内企業の魅力発信と交流の機会創出》

# ○ キャリアチャレンジ for College事業

## 1 愛媛版ワーキングホリデー

○学生が企業での就労(アルバイト)と、  
就労先企業の地元でのアクティビティ等をセットで体験

○アルバイト内容、地元でのアクティビティ等を県と協議のうえ企業が設定し、  
県が企業と学生をマッチング

<地元での生活体験、アクティビティ等の例>

- ・就労先企業の若手と郷土料理食事会 ・産直市めぐり ・温泉めぐり ・通勤実体験
- ・就労先企業の同僚とアウトドア体験(夜釣り、BBQ、登山、サイクリング等) ・地元の祭りに参加
- ・就労先企業の子育て家庭宅へのホームステイ ・就労先企業のスポーツサークルに交じて練習や試合に参加



## 2 サークル・ゼミ合宿の誘致

○学生自らが行うサークル・ゼミ合宿を誘致

○1と同様に、地元での交流やアクティビティ等を企業と一緒に実施



## 3 県内企業の課題解決アイデア創発イベント

○県内企業・業界等が抱える課題を解決するアイデアを、  
学生と県内企業がともに考えるイベントを開催

○1と同様に、地元での交流やアクティビティ等を企業と一緒に実施

- ✓ 参加学生の宿泊費・交通費等は県が補助
- ✓ いずれも1週間以内の泊付での実施を想定
- ✓ 本事業を実施する企業は「ひめボス宣言事業所」に限定
- ✓ 全体で1社当たり学生10名×10社=100名程度の参加を想定



# 各部署の人口減少対策事業 (教育委員会)

# 県立学校振興計画（3本柱）

- ① 多彩で魅力的な選択肢の提供      ② 職業・学科横断的学習の展開      ③ 進学指導の充実

## 魅力ある学校づくり

- ◇職業系学科の魅力化      ◇中等教育学校の魅力化
- ◇普通系学科の魅力化      ◇進学指導の強化
- ◇総合学科の拡充          ◇定時制・通信制課程の改編

## 県立学校の志願等状況

年度	志願者数 〔人〕	志願倍率	合格者数 〔人〕
R7	7,898 (+279)	0.92 (+0.05)	7,488 (+154)
R6	7,619	0.87	7,334

( )内は、令和6年度との比較

新しくできる学校	学科・コース等	年度
(新) 小松	普通科(文理探究/教員養成/社会共創) 情報科学科	R 8
東予総合	アグリデザイン科・機械電気科 建築土木科・ライフデザイン科 総合学科(総合進学/産業マネジメント)	
しまなみ	総合学科 【伯方キャンパス】文理探究/マリンビジネス 【大三島キャンパス】総合進学/アグリビジネス	
(新) 八幡浜	普通科・ビジネスクリエーション科 みらい創造工学科 総合学科(グローバル農産/福祉サービス)	
北条清新	【昼間定時制】総合学科 (文理探究/情報ビジネス/ライフクリエーション) 【通信制】普通科	
宇和島南	総合学科(文理探究/国際/情報/スポーツ) 船舶システム科・水産創生科	R 9

学校	新しくできる学科・コース等	年度
三島	情報マネジメント類型	R 7
新居浜東	健康スポーツ科	
松山南砥部分校	ゲームクリエーションコース	
今治西	国際科	R 8
東温	総合学科 (文理探究/英語理解/社会共創/スポーツ健康/福祉サービス/生活科学/情報マネジメント)	
伊予	教員養成コース 理数情報科 芸術科 (音楽/美術/書道)	
宇和	総合学科 (文理探究/情報マネジメント/スポーツキャリアデザイン/アグリビジネス)	
今治東中等	スポーツコース	
松山西中等	国際コース	

# 全国募集の実績

## 全国募集実施校における県外入学生徒数（人）

全国2位（全国順位は5月中旬ごろ判明）



年度	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
生徒数	11	45	49	70	88	112	117

## 『地域みらい留学』: 県外生徒の確保の有効なプラットフォーム

- ・主催:(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ・後援:文部科学省、総務省
- ・説明会参加者数:約5,200人(R5)
- ・Facebook登録者数:約8,000人(R6.10)
- ・参画校(R6):全国35道府県145校(愛媛8校)

### 【R7参画校】

- ① 弓削 ② 松南砥部
- ③ 上浮穴 ④ 長浜
- ⑤ 内子小田 ⑥ 三崎
- ⑦ 野村 ⑧ 北宇和
- ⑨ 宇和島水産 (予定)

### 参画校の取組

- 合同説明会による募集活動(全5回)  
オンラインに加え、対面形式の説明会も実施
- 各校の特色を生かした個別説明会の実施
- HP、SNSを利用したPR活動

### 参画校への支援内容

- 県外生徒の来県推進
  - ・交通費及び宿泊費補助  
(補助率:1/2、補助上限:4万円)
- 学校見学バスツアー
  - ・宿泊費補助 ・宿泊、食事体験
  - ・各学校の在校生との交流
- 県内全国募集実施校の高校生アンバサダー
  - ・SNS等による広告配信

# キャリア教育

## ○えひめジョブチャレンジU – 15事業

概要：中学生が5日間の職場体験学習などを実施  
(小6生もスゴ技企業や体験した中学生等と交流)

### 【令和6年度ジョブチャレ受入事業所数】

地域	受入実数
東予	1,216
中予	1,507
南予	686
合計	3,409

## ○ソーシャルチャレンジ for High School 事業

概要：生徒が主体的に地域課題解決型学習などを実施

### 【令和6年度高校生アンケート結果】

地域	割合
県内企業の認知度 (1社以上事業内容まで知っている割合)	84.1%
地域課題解決型学習に主体的に取り組めたと感じている割合	79.8%
教育活動を通じて、地域への愛着は高まったと感じている割合	83.5%
学校の教育を通じて、自分が成長していると感じている割合	91.3%

# 産業人材の育成（水産人材の例）

## 事業運営委員会

- ・地域水産業界の在り方や水産教育の方向性を検討

水産業  
コーディネーター

指導助言

## 産官学金コンソーシアム設置

- 生徒と業界のマッチング（就職・インターンシップ）
- 生徒の専門性向上（先端技術の研究）
  - ・6次産業化の新たな取組、スマート養殖
- 商品の共同開発・販売

- ・水産養殖会社
- ・水産加工会社
- ・水産食品会社
- ・県漁協
- ・商工会議所 など



- ・金融機関
- ・経営研究所
- ・税理士事務所 など

## 宇和島水産高等学校



- ・宇和島市
- ・大日本水産会
- ・食品認定機構
- ・食品衛生協会 など

- ・愛媛大学
- ・北里大学
- ・東海大学
- ・専門学校 など

最先端技術の習得、地域密着型教育の実践

# 各部局の人口減少対策事業 (南予地方局)

# 南予企業人材交流推進事業（南予地方局）

## 事業のねらい

### 南予地域の若者の定着促進

- 1 高校生に地元企業を認知
- 2 南予で働き・生活するイメージ（進学者のUターン促進）
- 3 地元事業者の人材確保支援

## ターゲット

### 南予地域の高校生

○ 19校（本校16 + 分校3（小田、津島、三間）） ※数値はR7年

○ 2,305人（3年生（定数））

（1）普通科 1,450人 （2）商業科 200人 （3）農業科 270人 （4）工業科 160人  
（5）水産科 105人 （6）総合科 120人 ※普通教育と専門教育の選択履修が可能な学科

# 管内の状況

## R5年度 高等学校 状況別卒業生数

(単位：人)

	卒業生数	進学者数	就職者数	その他	進学率	就職率
南予	1,651	1,232	378	41	75%	23%
中予	5,249	4,354	773	122	83%	15%
東予	3,090	2,280	717	93	74%	23%

学校基本調査より

### 将来の就職先として希望する地域 ※南予地域の高校生

就職希望地	女性	男性	計
県外	56.3%	49.4%	52.0%
南予	25.0%	34.7%	31.0%
中予	13.1%	8.1%	10.0%
東予	3.1%	2.3%	2.6%
海外	1.3%	0.4%	0.7%
無回答	1.3%	5.0%	3.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%

南予は東予  
と同じ就職率

女性は男性より  
地元志向が低い

# 県内他地域との比較（就職先別） \*R6.3（ハローワーク聞取り）

## 1 地元就職率

南予 = 38%    中予 = 63%    東予 = 80%

## 2 県外就職率

南予 = 33%    中予 = 30%    東予 = 15%

管内	南予	中予	東予	県外
南予から	38.0%	21.1%	7.7%	33.2%
中予から	1.3%	63.1%	5.9%	29.7%
東予から	0.2%	5.0%	80.3%	14.5%

## 1 南予元気企業紹介

### デジタルパンフレットの作成

南予に事業所を有する企業93社を紹介したデジタルパンフレットを作成し、管内県立高校に提供。



#### 【活用例】

- ・ 合同企業説明会で自社PRに利用（企業）
- ・ 進路指導室で閲覧（学校）

#### 【利用者の声】

- ・ 自社のアピールポイントを整理できた（企業）
- ・ 企業の存在は知っていたが、何をしているか知らなかったので勉強になった（生徒）

## 2 高校生を対象とした企業の魅力発信イベント

管内高校生に地元企業を認知させ、南予で暮らし・働くことを具体的にイメージさせることにより、高卒時の管内事業者就職、管外進学生のUターン就職を促進。



#### 開催実績（13校）

大洲高校	野村高校
大洲農業高校	宇和島東高校津島分校
長浜高校	宇和島水産高校
八幡浜高校	吉田高校
川之石高校	北宇和高校三間分校
三崎高校	南宇和高校
宇和高校（三瓶分校含む）	

高校生1,268名  
企業延べ263社  
参加

#### 【高校生の声】

- ・ 県内に世界に通用する会社があることを知らなかった。地元のすごさを知ることができた。
- ・ よく通る道にある親しい存在だったが、初めて知ることが多く、驚いた。

## 1 南予企業・高校生人材交流会（新規）

### ①女性活躍ロールモデル交流会

女子高校生とロールモデル企業の女性従業員との交流会を開催。

### ②Uターン就職ロールモデル交流会

高校生と県外ロールモデル企業の地元出身従業員との交流会を開催。

## 2 合同企業説明会（継続）

管内高校生に地元企業を認知させ、高卒時の管内事業者就職、管外進学生のUターン就職を促進。

## 3 管内企業向け若年人材確保発信力強化セミナー（拡充）

企業の若年層の従業員や人事担当者を対象に、採用体制の強化に向けたセミナーを開催。